

統計不正問題の真相究明と行政・政治の信頼回復を求める意見書

国の基幹統計である「毎月勤労統計調査」において、10年以上にわたり不正が行われてきたことが発覚した。全数調査すべき東京都分は2004年以降、約3分の1の抽出調査しか行っておらず、2018年にはこれを正しく装うようなデータ改変まで行われていた。

国の53の基幹統計のうち約4割に問題があったことも明らかになっている。厚生労働省は「毎月勤労統計調査」だけでなく、「賃金構造基本統計」に関しても不適切な調査を放置してきた。また、総務省が所管する「小売物価統計調査」においても、大阪府で店舗訪問が行われず、過去の価格が報告され続けているという不適切な業務実態が明らかになった。

こうした不正を秘密裏に行い、さらに過去の基礎資料を廃棄してしまった結果、データを補正し、再集計することが不可能となった。

勤労統計の不正は、多くの統計データに影響を及ぼし、とりわけ2018年の実質賃金は大幅なマイナスであったことが判明した。安倍政権がアベノミクスの成果として示す賃金上昇は正確なものとは言えず、その賃金統計を基に当初予算案や消費税増税対策が策定され、日銀の金融政策や年金支給額、公共料金など国民生活のあらゆる分野にこの問題が波及しており、安倍政権の責任は計り知れない。

さらに、2018年は、森友・加計問題における公文書の改ざんや裁量労働制をめぐる不正データなど、前代未聞の不祥事が繰り返された。

これらのことから行政への監視機能を強めるとともに、信頼できる行政・政治を取り戻さなければならない。

よって、本市議会は、政府関係機関に対し、下記事項について強く要望する。

記

- 1 毎月勤労統計調査の不正問題の真相究明を図るため、独立した第三者機関による徹底した検証を行い、政府の責任で公的統計の総点検を行うこと。
- 2 統計不正の再発防止と信頼回復のため、10年間で半減した国の統計職員の増員を初め、必要な施策と財源措置を抜本的に拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和元年 6 月 20 日

喜多方市議会議長 齋 藤 勘一郎

【意見書提出先】

衆議院議長 大島 理森 殿

参議院議長 伊達 忠一 殿

内閣総理大臣 安倍 晋三 殿

総務大臣 石田 真敏 殿

厚生労働大臣 根本 匠 殿